

時代状況が教育達成の階層差に与える影響

——2005-2015 年 SSM 調査データを用いた分析——

東京大学大学院教育学研究科 豊永 耕平

1 目的

本報告の目的は、18歳の進路選択年の時代状況（失業率・私立大学授業料・不合格率など）が個人の大学進学行動とその階層差に与える影響を明らかにすることである。教育達成の階層差に関する従来の研究では「高等教育の大衆化」の中でも階層差が安定傾向にあるとされてきたが、近年では縮小傾向にあることが報告されている（Fujihara & Ishida 2016）。しかしながら、多くの研究で「高等教育の大衆化」という時代状況は念頭に置かれてきたものの、そうした時代状況の「中身」が個人の大学進学行動とその階層差に与える影響は十分に検討されてこなかった。

経済学に軸足を置く研究では、失業率や不合格率などの時代状況の「中身」と現役大学進学率の関連が議論されている（矢野・濱中 2006）。そこで本報告は、私立大学授業料や失業率などの時代状況の「中身」に着目し、近年の階層差縮小傾向が何によってもたらされたかを検証する。

2 方法

分析には、社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）の 2005 年・2015 年調査の合併データを使用する。新制高等学校の卒業経験がある男女を分析対象に、高校卒業時の 18 歳の進路選択年のコーホートをレベル 2 にしたマルチレベル分析を行う。官公庁統計から取得したマクロレベルの時代状況変数（失業率・私立大学授業料・不合格率など）をレベル 2 変数として投入し、それらが個人の大学進学行動とその階層差に与える影響（クロスレベル交互作用項）を検討する。

3 結果と結論

分析の結果、以下のようなことが明らかになった。第一に、時代状況の変数も個人の大学進学行動に影響を与えており、私立大学授業料や不合格率の高さは大学進学行動に負の影響を与えている。第二に、失業率が高く景気が悪い時代状況には職業科高校出身者は大学に進学しやすい。第三に、時代状況変数と出身階層のクロスレベル交互作用項は統計的に有意ではなく、授業料の高騰や不合格率の上昇などの時代状況によらず、大学進学行動の出身階層差は安定している。

分析結果から、18歳の進路選択年の時代状況が個人の大学進学行動に影響を与えていることは確かだが、各進学年での大学進学障壁は特定の階層に不利にも有利にも働いていなかったことが明らかになった。このことは、大学設置基準の大綱化などの進路選択年の時代状況に応じた高等教育政策は教育達成の階層差に何ら影響を与えていなかったことを意味しており、結局のところ何によって近年の階層差縮小傾向がもたらされたのかを追加検証する必要性を示唆している。

Fujihara, S. and Ishida, H., 2016, "The absolute and relative values of education and the inequality of educational opportunity: Trends in access to education in postwar Japan," *Research in Social Stratification and Mobility*, 43: 25-37.

矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか——顕在的需要と潜在的需要の決定要因」『教育社会学研究』79: 85-104.

〈付記〉

本報告は JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 25000001）に伴う成果の一つであり、データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得ました。SSM2015 年の調査データについては、2017 年 2 月 27 日版（バージョン 070）のデータを用いました。